

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	総合交通体系推進業務費										担当課	部課名	計画建築部都市計画課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	三上 雅之	電話	4213

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	都市環境の向上と市民生活の利便性向上を図るため、超高齢社会を支える地域に根ざした公共交通網の整備を進めるなど、総合交通体系の構築を目指す。						
事業目的および必要性	超高齢社会が進展する中、地域交通の維持・充実を図っていくことが求められている。また、環境にやさしい交通手段への転換を促すほか、市民活動・産業活動の交流・連携を支える広域交通網などの整備を進めつつ、都市活力を持続していく必要がある。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	交通政策基本法, 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律, 道路運送法 ほか					
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)環境総合計画ほか) (委託等内容 : いずみ野線延伸地域における移動手段の転換及び駅周辺交通施設に関する検討他業務委託)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金 : 神奈川中央交通(株), 江ノ島電鉄(株), 特定非営利活動法人のりあい善行ほか)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名			指針体系コード		その他の計画との関連		
誰もが移動しやすい交通体系の構築			5-2-1 1		本事業は「藤沢市交通マスタープラン」において、本市が目指す交通体系の実現に向けた事業として位置づけられている。		
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
交通ネットワークが充実していると感じますか?			3.4 点	点	点	点	
交通が便利で移動しやすいと感じますか?			点	3.5 点	3.23 点	3.28 点	

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
33,019 千円	旅費	220 千円	費用弁償, 普通旅費
	需用費	984 千円	消耗品費, 施設修繕費, 印刷製本費
	委託料	20,185 千円	藤沢市地域公共交通検討他業務委託等
	負担金補助及び交付金	11,272 千円	善行地区地域提案型交通システム導入支援補助等
	その他	358 千円	報酬, 報償費, 役務費
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
60,816 千円	需用費	2,470 千円	消耗品費, 印刷製本費
	委託料	30,822 千円	藤沢市地域公共交通検討他業務委託等
	工事請負費	12,122 千円	辻堂浄化センター内バス転回場撤去工事等
	負担金補助及び交付金	13,826 千円	ノンステップバス導入補助等
	その他	1,576 千円	報酬, 報償費, 旅費, 役務費

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	6.20	6.30	5.70	7.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	6.20	6.30	5.70	7.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	主な事業実施内容 ①いづみ野線延伸地域における移手段の転換及び駅周辺交通施設に関する検討他業務委託 A駅周辺におけるキス&ライド乗降スペースの整備の検討、アンケート調査による公共交通の利用促進を図る上での現状把握と課題分析、モビリティ・マネジメントの方向性を検討し整理した。 ②藤沢市地域公共交通検討他業務委託 公共交通の課題解決が求められる地域において、「藤沢市地域公共交通会議」での議論をもとに具体的な地域公共交通の検討等を行った。						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果 目標	公共交通の利用についての満足度	点	3.3	3.3	3.3	3.3	
	鉄道及びバスの利用率	%	29	29	29	29	
	最寄り駅まで15分圏の人口割合	%	72	73	73	73	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動 実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	ノンステップバス導入台数	台	12	12	6	6	
	乗合タクシー等導入検討箇所数（累計）	箇所	1	2	2	2	
成果 実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	公共交通の利用についての満足度	点	-	3.3	3.2	3.2	
	鉄道及びバスの利用率	%	29	29	29	29	
	最寄り駅まで15分圏の人口割合	%	72	72	72	73	
数値で表せない効果 公共交通の利用に対する意識の変化							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
支 出	行政費用(フルコスト) A	120,033	96,519	97,120	110,099	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	119,853	96,382	100,575	105,291	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	60,660	35,616	45,476	33,019	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	59,193	60,766	55,099	72,272	
	職員数(常勤 非常勤)	6.20 0.00	6.30 0.00	5.70 0.00	7.50 0.00	
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)	56,048	57,336	52,548	68,753	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	3,145	3,430	2,551	3,519	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	181	137	-3,455	4,808	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	181	137	-3,455	4,808	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	収 入	行政収益(事業収入) B	2,920	0	8,333	0
(3)現金を伴う収入 (千円)		2,920	0	8,333	0	
①分担金及び負担金 c		0	0	0	0	
②使用料及び手数料 d		0	0	0	0	
③国庫支出金		2,920	0	0	0	
④県支出金		0	0	8,333	0	
⑤その他()		0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	117,113	96,519	88,787	110,099		
分析 指標	項目	鉄道及びバスの利用率	29	29	29	29
	単位		%	%	%	%
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		4,139,068.97	3,328,241.38	3,348,965.52	3,796,517.24
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		278.43 420,619	227.05 425,105	207.69 427,501	256.45 429,317
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	いずみ野線の延伸に向けた取組では、関係者間で合意した駅位置等での鉄道施設整備が技術的に可能であることを確認できたことから、今後は交通政策審議会の答申に示された事業性の確保が課題となる。 地域公共交通の導入に向けては、地域が主体的に取り組むことが重要であることから、導入方法や公共交通として必要な利用者数の基準づくりなどが課題となっている。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	いずみ野線の延伸に向けた取組では、神奈川県と連携しながら事業費縮減策の検討や需要創出に向けた取組を進めた。 地域公共交通の導入に向けては、地域の主体的な取組を後押しし、六会地区における新たな公共交通の本格運行を開始した。
(3) 平成30年度末時点の課題	いずみ野線の延伸に向けた取組では、鉄道の整備時期、事業スキーム、事業主体等が明らかになっていないことから、具体的な事業のイメージを描きづらいという課題がある。 地域公共交通については、地域が主体的に取り組む、導入を実現させ、定着することが重要であることから、導入方法や運営方法などの基準の立案などが課題となっている。
(4) (3)解決のための今後の取組	いずみ野線の延伸に向けた取組では、まちづくりへの影響が予想されることから、いずみ野線延伸検討協議会に参画する中で、鉄道の整備時期、事業スキーム、事業主体等について、神奈川県等と調整を行っていく。 地域主体の公共交通については、導入方法や定着方法を示した手引きや取組を支援する仕組みを作成するとともに、引き続き導入や定着に取り組む地域を支援する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	21世紀に入り、人口減少・超高齢社会など社会状況の急速な変化に伴い、交通に対するニーズの多様化が進むとともに、地球環境問題への対応も重要視され、低炭素型の都市構造（集約型都市構造）の充実や自転車、公共交通などの多様な交通手段を快適に利用できる交通環境づくりが求められている。	
他市等の事例	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通サービス水準が低い地域での移動の足となる路線バスについては、一般的には運行補助などとして公費を投入することにより、維持、確保を図っている。 地域の公共交通に関する取組として、地域住民等が主体となって導入、運営している地域の交通事業について、技術的な支援や車両の購入等に要する経費を負担している。 交通政策審議会の答申に位置付けられたプロジェクトに関係する自治体では、関係者会議の設置や課題解決に向けた検討などが進められている。 	
市民ニーズ	把握方法	「交通に関する市民意識調査（平成23年10月）」を実施（15才以上の市民を対象に住民基本台帳から6,500人を無作為に抽出し、アンケート調査を郵送方式で実施） なお、令和元年度新たに「（仮称）交通に関する市民意識調査」を実施予定。
	把握内容	市民の移動手段に関する基礎情報や、交通に関する満足度等を把握した。 （把握内容例） 各種移動手段の選択頻度や目的、最寄の駅やバス停名、駅やバス停までの移動手段、駅やバス停までの所要時間と満足度・重要度、バスの運行頻度と満足度・重要度、バス停から目的地までの所要時間と満足度・重要度、目的地までのバス運賃と満足度・重要度 など
	対応等	「交通に関する市民意識調査」結果を分析し、交通に関する問題点や課題を見出し、今後、望ましい交通体系のあり方の検討や、より具体的な交通施策の検討を行う際に活用していく。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>少子高齢化や人口減少、地球環境との共生といった社会情勢に対応するためには、交通の現状を把握した上で、将来の交通体系やまちづくり計画との整合を図りながら、適切な交通施策を展開する必要がある。また、交通の利便性が低い地域を解消するため市民生活に密接に関わる課題や、都市の活性化と活力の維持に関わる様々な交通問題について、総合的な施策を検討する当該事業は今後も重要である。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	<p>少子高齢化や人口減少、地球環境との共生といった社会情勢に対応するため、公共交通サービスの維持や改善、自転車の利用環境の改善に向けた取組を進め、環境にやさしく、だれもが移動しやすい交通手段への転換を促進する。また、地域住民、近隣市町及び関係機関等との連携により、市民生活、産業活動の交流・連携を支える地域・広域の交通網の整備を進めるとともに、都市活力の維持に向け、交通便利性の向上に取り組む。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
10	総合交通体系策定に関すること	無	無	3	3
11	地域公共交通システムに関すること	無	無	1	1
12	バス交通に関すること	無	無	1	1
13	自転車走行環境整備計画に関すること	無	有		
14	駐車場計画に関すること	無	無	1	1
15	新南北軸線に関すること	無	無	1	1
16	相鉄いずみ野線延伸に関すること	無	有	1	3
28	港湾連絡業務(片瀬漁港を除く)に関すること	無	無		

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	石原 史也	確認日	2019.8.29
----	-------	----	-------	-----	-----------